

財政収支見通し

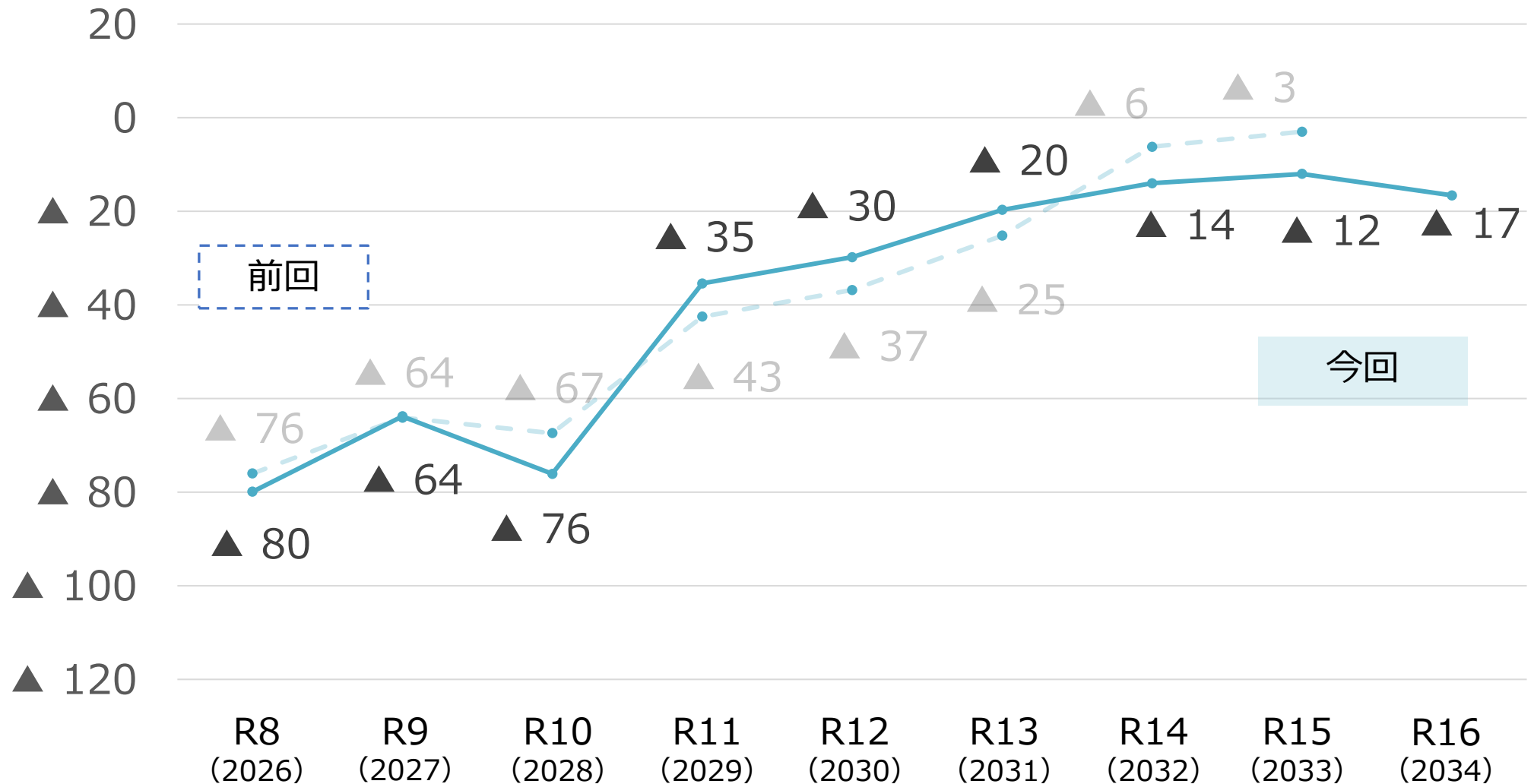
令和7年2月

堺 市

財政収支の見通し

(単位：億円)

(決算ベース)



内閣府試算の経済成長率など、現時点で見込むことができる条件を前提に推計
この試算は不確定要素を多く含んでおり、将来に向かって相当の幅をもってみる必要がある

今回と前回（R6.2公表）の相違点

①市税・地方交付税等の増加

約103～128億円／年

②歳出の増加

約106～134億円／年

○人事委員会勧告等による人件費の増額分 約36～44億円／年

○障害者自立支援給付の対象者増加等による社会保障関係費の増額分
約35～75億円／年

○物価高騰や労務単価上昇等による物件費の増額分
約17～30億円／年

○小学校給食無償化の段階的な実施分 約13～20億円／年

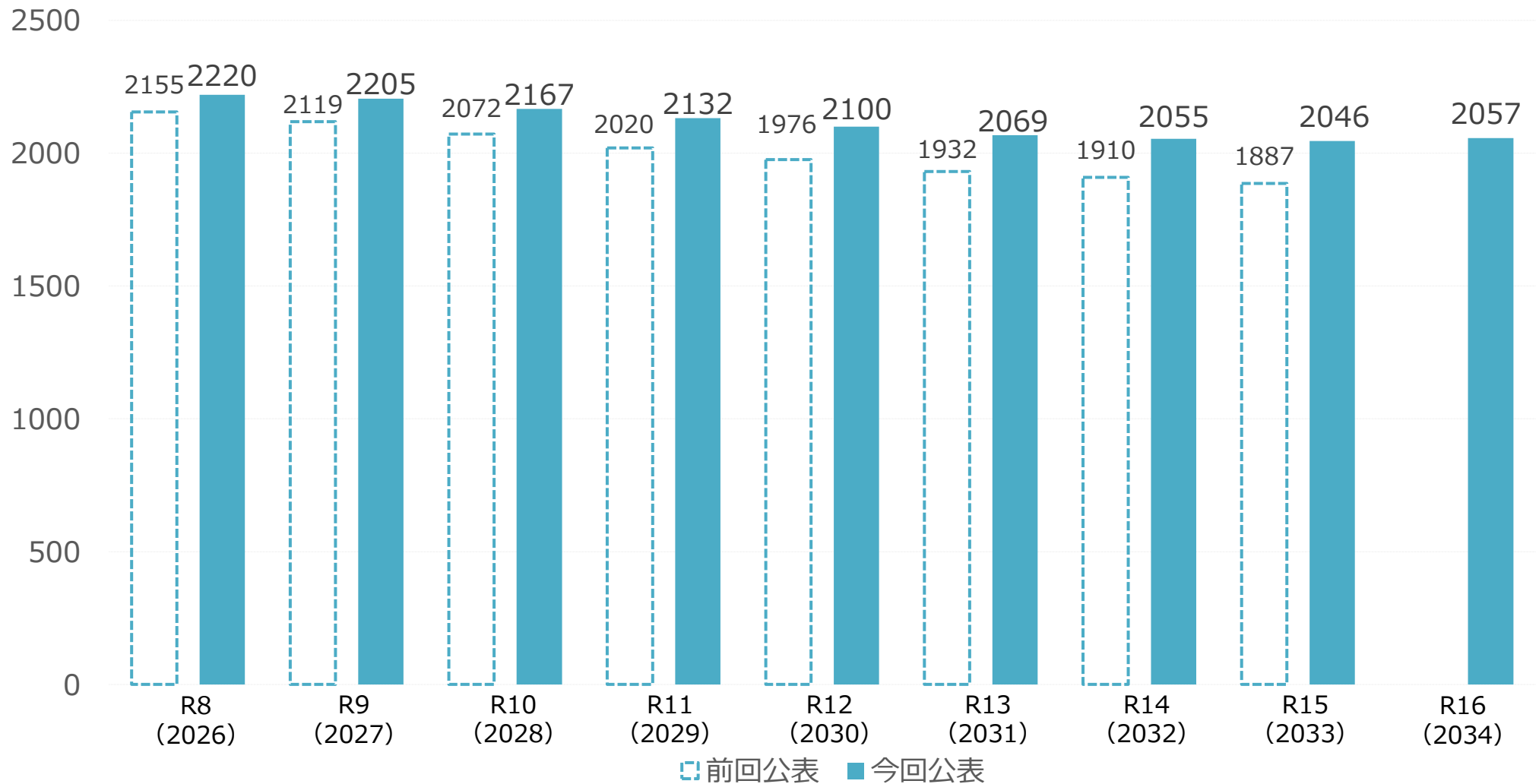


歳入歳出がいずれも増加することにより、
収支は前回とほぼ同様に推移する見込み
▲9～8億円／年の変動

市債残高の見通し

(単位：億円)

※臨時財政対策債除く 普通会計ベース



市債残高は、資材高騰等の影響により普通建設事業費が増加する見込みのため、前回公表と比べて増加
ハード事業費の総量管理の取組により、推計期間中は減少傾向で推移する見込み

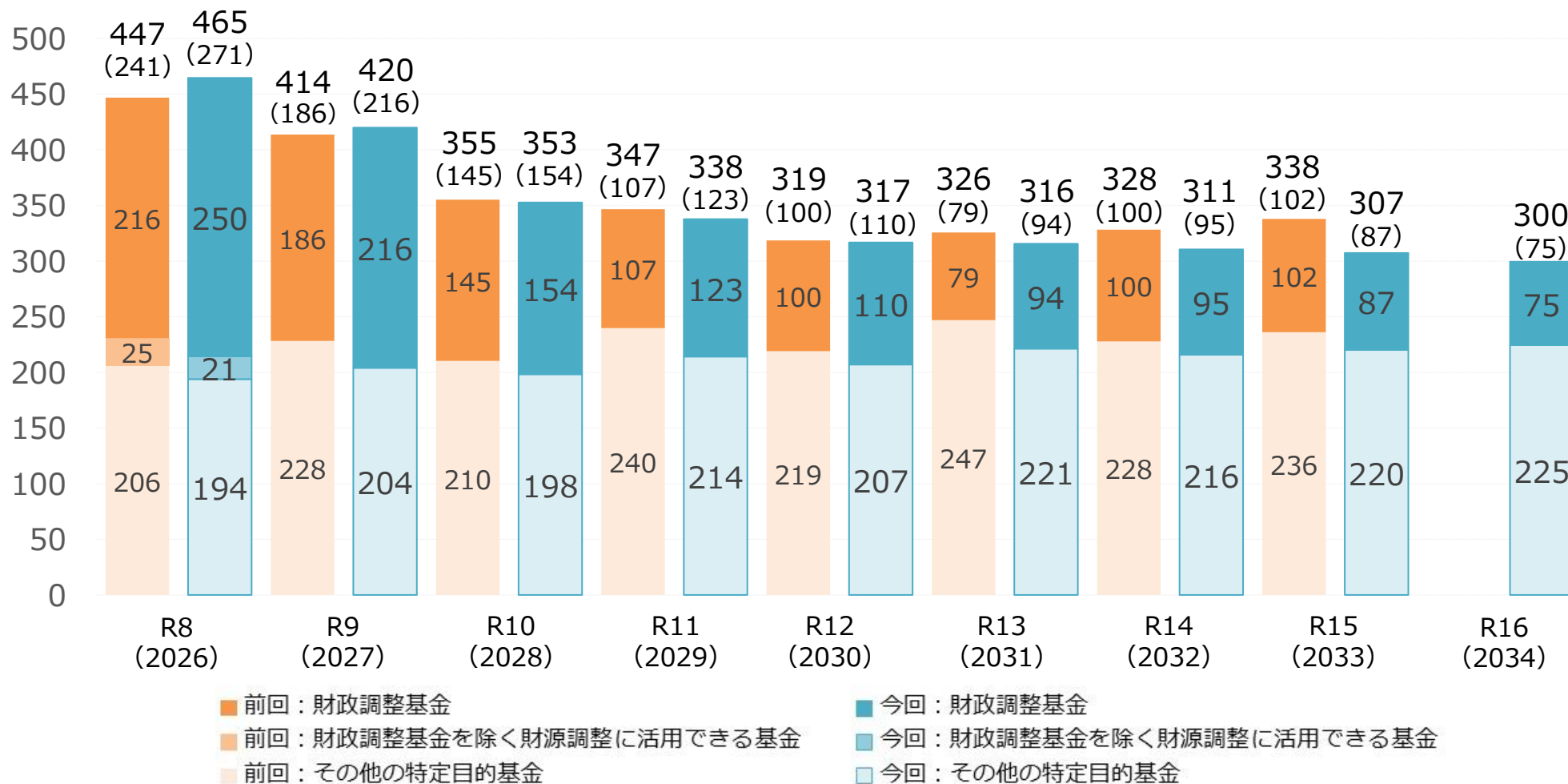
基金残高の見通し

(単位：億円)

※減債基金の満期一括償還分除く

※（ ）：財源調整に活用できる基金の合計

※四捨五入により表中では計算が合わないことがあります



基金残高は前回公表とほぼ同様に推移する見込み

※定年引上げによる退職手当の積立での変動は、その他の特定目的基金に反映（奇数年度に約10億円）

試算の前提条件

【推計期間】 令和8年度～令和16年度

全体		・ 持続可能な財政運営に向けた取組や構造的な改革の取組を反映して集計			
歳入	市税等	- 人口は、令和2年の国調基準推計人口をベースに市が独自で推計 - 経済成長率は、国の中長期の経済財政に関する試算（内閣府）の過去投影ケースとする 【個人市民税】 - 所得の伸びを、消費者物価上昇率を基に推計 【法人市民税】 - 経済成長による法人税割の変動を見込む 【固定資産税】 - 評価替えによる影響を見込む	歳出	人件費	- 定年引上げ制度を踏まえ、今後の職員数の見込みをベースに推計 - 国勢調査、選挙などの臨時的な増減は除いて推計
	地方交付税	- 市税、税外収入を勘案して推計 - 臨時財政対策債は、令和7年度地方財政対策を踏まえて新規発行額ゼロとして推計		扶助費	現行の社会保障制度を前提に、実績などに基づき推計
	その他	実績などに基づき推計		公債費	- 金利は、直近の発行実績を据え置きで推計 - 既発行分に今後の発行予定分を加味して推計 - 市場公募債の満期一括に伴うルール分の積立金は公債費にて計上
				普通建設事業費	- 大規模事業を個別に積算して推計 - 落札率や事業進捗などを加味して推計
			その他	実績などに基づき推計	

※財政収支見通しについては、今回の試算に含まれていない以下のような要因により今後変動する可能性がある

- ・国等の今後の制度改正（社会保障制度、税制改正など）
- ・大規模事業の具体化に伴う事業費の計上（新清掃工場整備、中央図書館建替え、堺ミュージアム整備など）

財政収支見通し

<令和8年度～令和16年度>

(単位 億円)

	R8年度 (2026年度)		R9年度 (2027年度)		R10年度 (2028年度)		R11年度 (2029年度)		R12年度 (2030年度)		R13年度 (2031年度)		R14年度 (2032年度)		R15年度 (2033年度)		R16年度 (2034年度)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
市税	1640.0	1640.0	1647.6	1647.6	1665.1	1665.1	1674.4	1674.4	1677.7	1677.7	1688.1	1688.1	1695.9	1695.9	1697.8	1697.8	1706.0	1706.0
地方交付税	595.9	595.9	609.7	609.7	601.3	601.3	601.0	601.0	618.0	618.0	601.3	601.3	585.2	585.2	596.8	596.8	588.5	588.5
臨時財政対策債	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
市債 (臨財債除く)	174.4	0.0	180.7	0.0	165.7	0.0	147.3	0.0	134.8	0.0	130.1	0.0	148.5	0.0	147.3	0.0	165.4	0.0
その他	2158.1	444.4	2149.2	438.0	2205.2	441.1	2228.8	444.2	2241.0	436.8	2280.2	450.3	2324.3	464.3	2326.0	455.7	2369.3	458.8
歳入合計	4568.4	2680.3	4587.2	2695.3	4637.3	2707.5	4651.5	2719.6	4671.5	2732.5	4699.7	2739.7	4753.9	2745.4	4767.9	2750.3	4829.2	2753.3
人件費	967.9	818.3	939.6	794.1	960.0	811.4	936.0	790.9	959.3	810.7	932.2	787.6	956.2	808.1	951.6	804.2	946.2	799.6
扶助費	1712.7	504.9	1745.6	513.7	1780.5	523.9	1816.1	534.3	1852.4	544.9	1889.4	555.8	1927.1	566.9	1965.6	578.2	2004.9	589.7
公債費	375.0	360.1	370.4	349.9	363.8	340.6	353.6	328.1	343.3	315.1	336.6	312.6	326.9	304.6	314.9	295.6	300.6	284.7
普通建設事業費	323.5	44.9	311.2	43.2	297.9	41.3	286.2	39.7	256.4	35.6	264.5	36.7	283.2	39.3	269.2	37.4	308.5	42.8
その他	1269.2	1032.0	1284.2	1058.2	1311.2	1066.4	1295.0	1062.0	1289.9	1056.0	1296.7	1066.7	1274.5	1040.5	1278.6	1046.9	1285.6	1053.1
歳出合計	4648.3	2760.2	4651.0	2759.1	4713.4	2783.6	4686.9	2755.0	4701.3	2762.3	4719.4	2759.4	4767.9	2759.4	4779.9	2762.3	4845.8	2769.9
歳入歳出差引額	▲ 79.9		▲ 63.8		▲ 76.1		▲ 35.4		▲ 29.8		▲ 19.7		▲ 14.0		▲ 12.0		▲ 16.6	
基金残高(減債基金満期一括償還分除く) (歳入歳出差引額調整後)	464.7		420.0		352.7		337.7		316.7		315.7		310.5		307.3		299.5	
市債残高(臨財債除く) (普通会計ベース)	2220.2		2205.0		2166.9		2132.0		2100.2		2068.5		2054.7		2045.7		2056.7	